

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
 コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 真裕
 (氏名) 井沢 良治
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 019-623-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	12,897	△3.6	3,073	100.5	2,144	311.2
21年3月期第1四半期	13,390	—	1,532	—	521	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	116.16	106.27
21年3月期第1四半期	28.20	24.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,500,027	133,071	5.3	7,206.54
21年3月期	2,421,970	121,645	5.0	6,587.56

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 133,071百万円 21年3月期 121,645百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,210	△23.3	2,610	79.4	1,510	51.2	81.77
通期	46,220	△15.4	7,020	—	4,220	—	228.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 19,097,786株 21年3月期 19,097,786株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 632,378株 21年3月期 631,858株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 18,465,669株 21年3月期第1四半期 18,494,548株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の減少を主因として資金運用収益が減収となったことから、前年同期対比4億93百万円減の128億97百万円となりました。

一方、経常費用は有価証券にかかる減損処理費用と与信費用などが減少したことから、前年同期対比20億34百万円減の98億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期対比15億41百万円増の30億73百万円となり、四半期純利益も前年同期対比16億23百万円増の21億44百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金が堅調に推移していることに加え、法人預金および公金預金も増加したことから、前連結会計年度末対比504億円増加し2兆1,943億円となりました。

一方、貸出金は、岩手県内を中心にお取引先の資金需要が低迷したことなどにより法人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比555億円減少し1兆3,470億円となりました。

有価証券は、安全性と流動性に留意したポートフォリオ構築の観点から国債及び地方債の買入れを増加させたほか、株式市況の回復に伴い保有有価証券の評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末対比480億円増加し9,172億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の経常利益及び四半期純利益は、平成21年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間予想を上回っておりますが、景気が依然として低迷している状況を踏まえ、今後の与信費用を保守的に見込んでいることなどから、現時点において業績予想に修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、前連結会計年度末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の処理

当行の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じるにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,975	32,134
コールローン及び買入手形	133,880	57,143
買入金銭債権	19,344	20,964
商品有価証券	13	10
有価証券	917,242	869,158
貸出金	1,347,072	1,402,590
外国為替	1,636	1,559
その他資産	11,504	10,148
有形固定資産	18,283	18,610
無形固定資産	1,638	1,879
繰延税金資産	9,025	15,051
支払承諾見返	7,883	8,126
貸倒引当金	△15,475	△15,407
資産の部合計	2,500,027	2,421,970
負債の部		
預金	2,194,354	2,143,946
譲渡性預金	93,543	45,726
コールマネー及び売渡手形	10,000	21,000
借入金	295	279
外国為替	1	3
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	13,670	14,480
その他負債	20,061	39,396
役員賞与引当金	7	—
退職給付引当金	6,681	6,693
役員退職慰労引当金	265	480
睡眠預金払戻損失引当金	109	114
偶発損失引当金	81	78
支払承諾	7,883	8,126
負債の部合計	2,366,955	2,300,325
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	112,419	110,825
自己株式	△3,995	△3,992
株主資本合計	125,325	123,734
その他有価証券評価差額金	7,439	△2,388
繰延ヘッジ損益	306	300
評価・換算差額等合計	7,746	△2,088
純資産の部合計	133,071	121,645
負債及び純資産の部合計	2,500,027	2,421,970

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	13,390	12,897
資金運用収益	10,880	10,007
(うち貸出金利息)	6,719	6,511
(うち有価証券利息配当金)	3,894	3,341
役務取引等収益	1,549	1,444
その他業務収益	588	506
その他経常収益	371	939
経常費用	11,858	9,824
資金調達費用	1,821	1,314
(うち預金利息)	1,634	1,184
役務取引等費用	565	572
その他業務費用	1,195	373
営業経費	7,303	7,216
その他経常費用	971	348
経常利益	1,532	3,073
特別利益	51	11
固定資産処分益		11
特別損失	9	30
固定資産処分損		30
税金等調整前四半期純利益	1,574	3,054
法人税等	1,053	909
四半期純利益	521	2,144

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期第1四半期決算説明資料

株式会社 岩 手 銀 行

1. 損益の状況

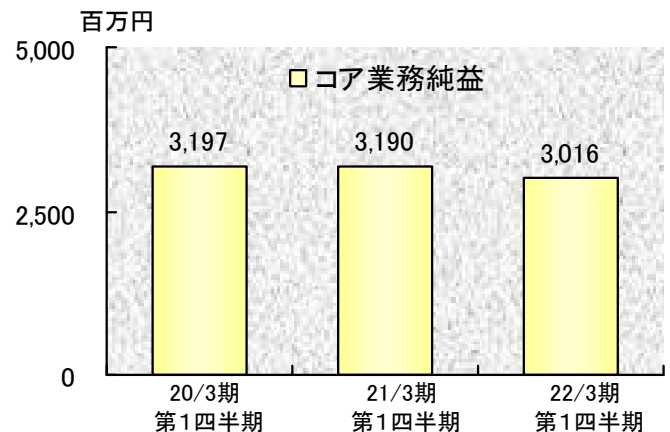
(単位:百万円)

	平成22年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期対比	平成21年3月期 第1四半期 (3ヵ月)
経常収益	12,895	△ 491	13,386
コア業務粗利益	9,915	△ 349	10,264
うち資金利益	8,693	△ 371	9,064
うち役務取引等利益	868	△ 111	979
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	354	134	220
経費(△)	6,899	△ 174	7,073
コア業務純益	3,016	△ 174	3,190
国債等債券損益	△ 221	606	△ 827
一般貸倒引当金繰入額(△) A	122	△ 155	277
業務純益	2,673	587	2,086
臨時損益	400	955	△ 555
うち不良債権処理額(△) B	△ 28	△ 623	595
うち株式等関係損益	511	568	△ 57
経常利益	3,073	1,543	1,530
四半期純利益	2,146	1,626	520
経常費用(△)	9,821	△ 2,034	11,855
与信費用(△) A+B	93	△ 779	872

(1) コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年同期対比174百万円減少しました。

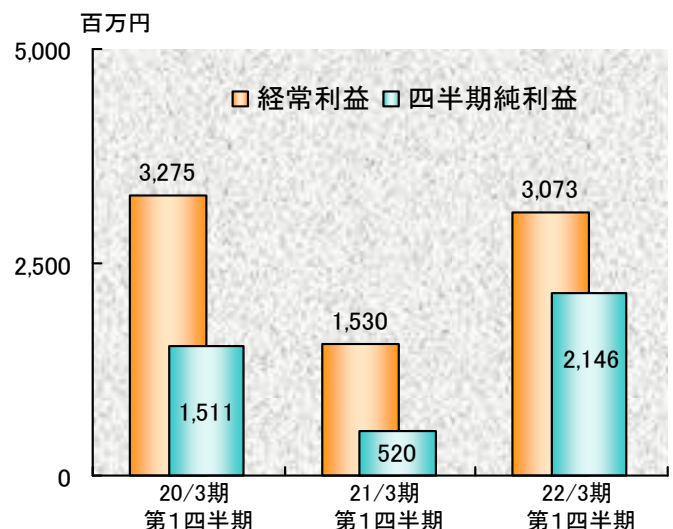
有価証券利息配当金ならびに貸出金利息の減収に伴う資金利益の減少と、預り資産関連手数料の減収を主因とした役務取引等利益の減少により、コア業務純益は減益となりました。



(2) 経常利益・四半期純利益

経常利益、四半期純利益ともに前年同期対比増益となりました。

経常収益が減収となったものの、有価証券減損処理費用や与信費用、経費等の経常費用が減少したため、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。



2. 貸出金の状況

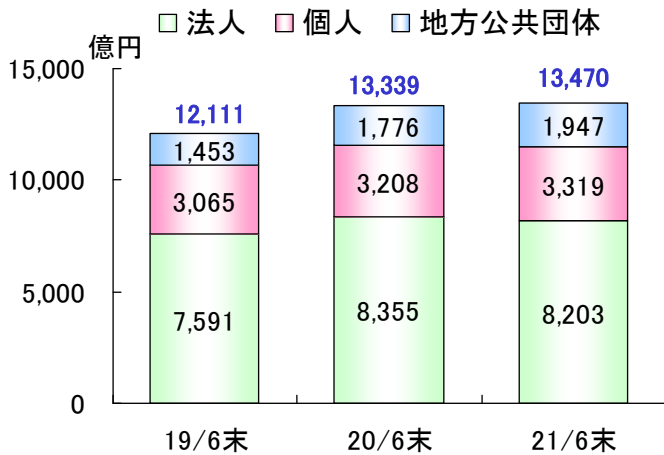
平成21年6月末の貸出金残高は、前年同期比131億円(0.9%)増、貸出金平残は同326億円(2.4%)増となりました。内訳をみると、法人向け貸出が資金需要の低迷により減少した一方で、個人向け貸出が引き続き堅調に推移したほか、地方公共団体向け貸出も増加しました。

(単位:億円、%)

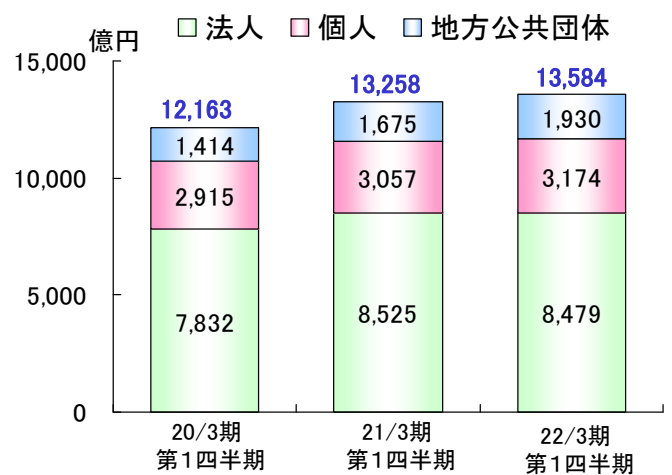
	19年6月末	20年6月末	21年6月末	前年同期		21年3月末
				対比増減額	増減率	
貸出金末残	12,111	13,339	13,470	+ 131	+ 0.9	14,025
貸出金平残	12,163	13,258	13,584	+ 326	+ 2.4	13,543

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移

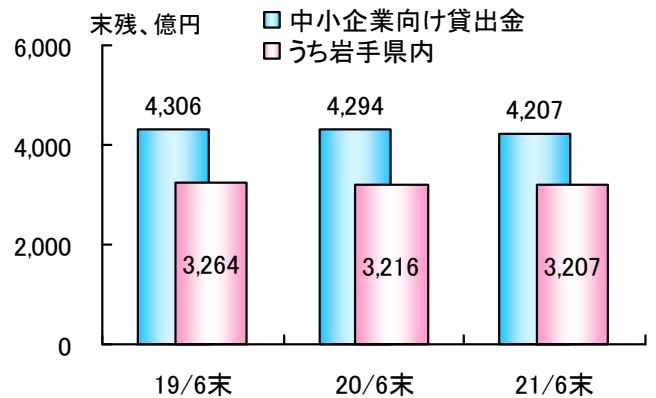


貸出金平残の推移



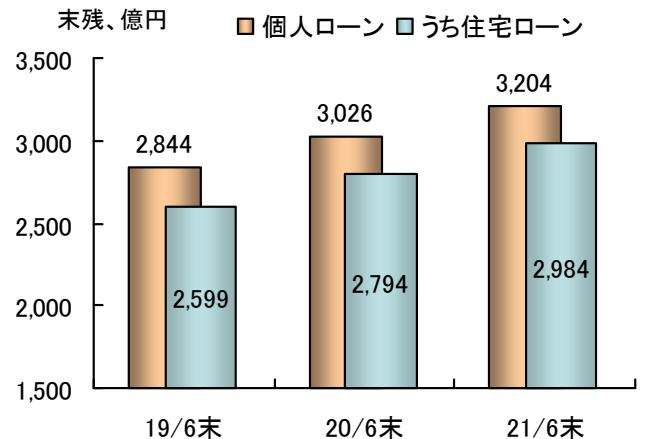
(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、お取引先の資金ニーズの発掘に努める中、新規融資開拓による裾野の拡大にも努めましたが、中小企業全体の資金需要が弱含みで推移したことなどから、前年同期対比87億円の減少となりました。



(2) 個人ローン

住宅着工戸数が伸び悩む中、ローンプラザを中心とした受付・相談態勢の充実に努めた結果、住宅ローンが前年同期比190億円(6.8%)増と高い伸びを維持し、総体では同178億円(5.8%)増となりました。



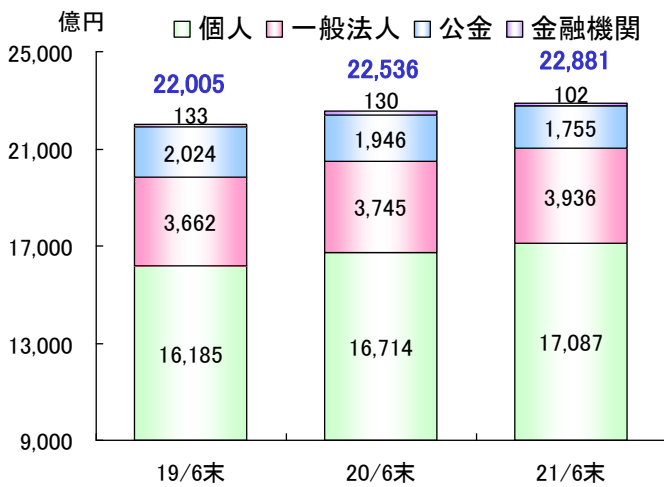
3. 預金の状況

平成21年6月末の預金等残高は、個人預金、法人預金ともに地域社会貢献型商品の投入効果もあって好調に推移し、前年同期比345億円(1.5%)増、預金等平残は同576億円(2.6%)増となりました。

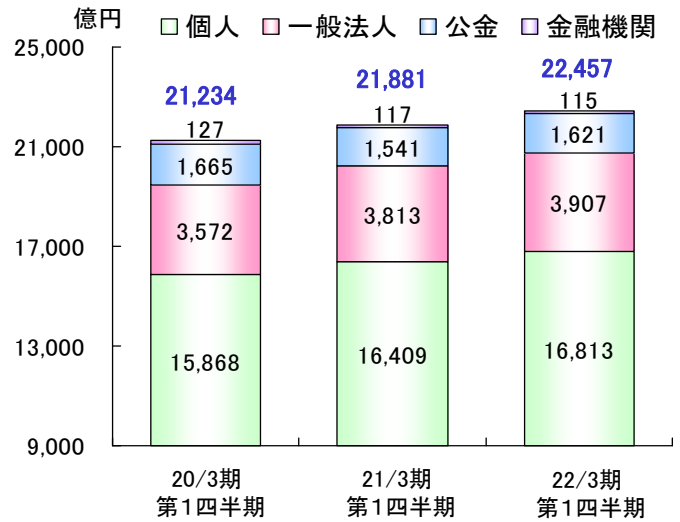
	19年6月末	20年6月末	21年6月末		21年3月末	
			前年同期 対比増減額	前年同期比 増減率		
預金等末残	22,005	22,536	22,881	+ 345	+ 1.5	21,898
預金等平残	21,234	21,881	22,457	+ 576	+ 2.6	21,957

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



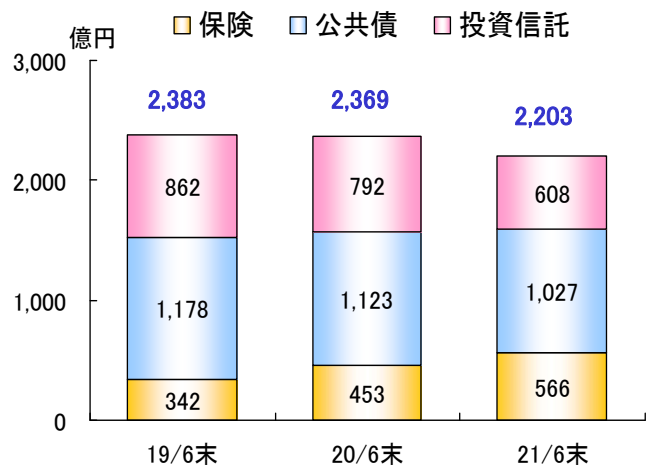
預金等平残の推移



4. 預り資産の状況

預り資産の販売額は、市況の低迷等により、公共債を除き前年同期実績を下回りました。全体の残高は、販売額の減少に基準価額の下落要因も加わって、前年同期対比166億円の減少となりました。

預り資産残高の推移



※保険は、販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】

(単位: 億円、%)

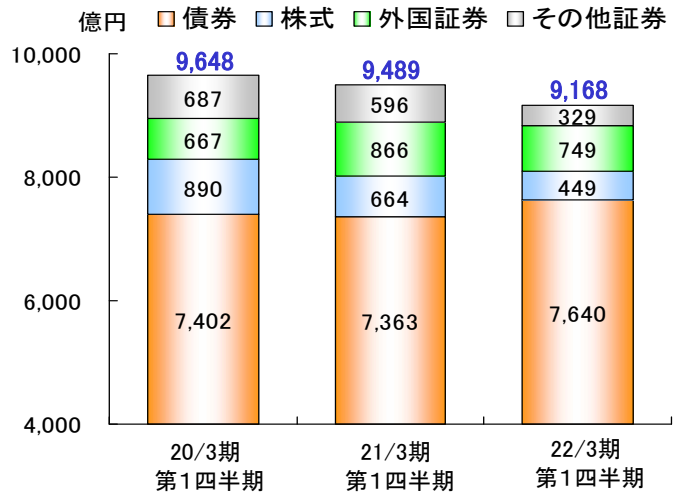
	22年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期 対比増減額	前年同期比 増減率
販売合計	60	△ 7	△ 10.4
投資信託	11	△ 4	△ 28.7
公共債	29	5	21.3
保険	19	△ 7	△ 28.1

5. 有価証券の状況

有価証券末残の推移

【有価証券残高、利回りの状況】

平成21年6月末の有価証券残高は、前年同期比321億円(3.3%)減少しました。保有有価証券の評価差額金が前年に比べ減少したことに加え、安全性・流動性を重視したポートフォリオを構築するため、前年度第4四半期以降に投資信託などの売却を進めたことによるものです。



(単位: 億円、%)

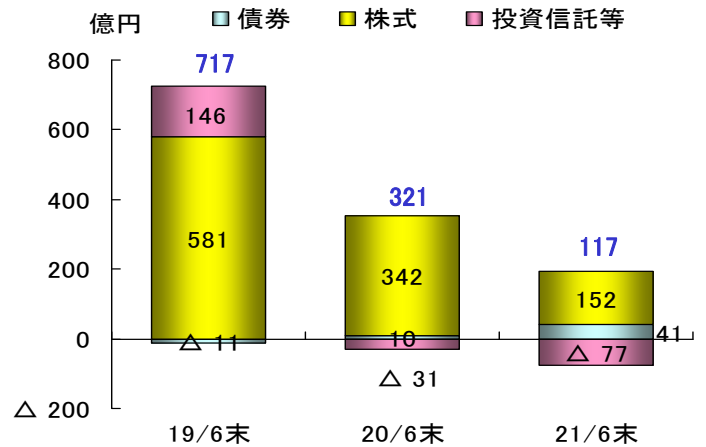
	19年6月末	20年6月末	21年6月末	前年同期対比増減額	前年同期比増減率	21年3月末
有価証券末残	9,648	9,489	9,168	△ 321	△ 3.3	8,688
有価証券平残	8,788	8,977	8,979	+ 2	+ 0.0	9,017

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

有価証券評価差額の推移

有価証券関係損益は、株式市況が堅調に推移したことを背景に、前年同期対比で11億円改善しました。また、「その他有価証券」評価差額は、ネット117億円の含み益(うち、株式152億円、債券41億円、投資信託等△77億円)となりました。



有価証券関係損益

(単位: 百万円)

	21年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	22年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期対比	21年3月期
国債等債券損益 A	△ 827	△ 221	606	△ 15,526
売却益	368	152	△ 216	2,162
売却損(△)	189	373	184	14,142
償却(△)	1,005	—	△ 1,005	3,546
株式等損益 B	△ 57	511	568	1,188
売却益	0	671	671	3,040
売却損(△)	—	154	154	71
償却(△)	57	6	△ 51	1,780
有価証券関係損益 A+B	△ 884	289	1,173	△ 14,337

※当行では四半期洗替法を採用しております。

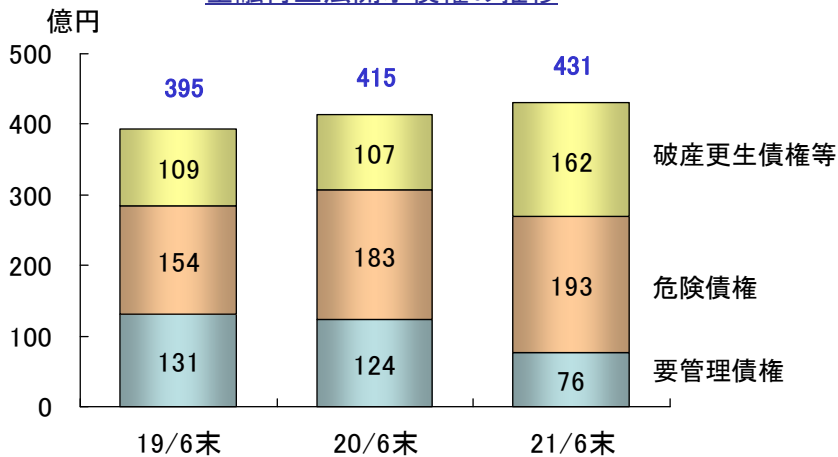
6. 金融再生法開示債権の状況

平成21年6月末の金融再生法開示債権については、条件緩和債権の要件見直し等により要管理債権が前年同期対比で減少したものの、景況悪化に伴い破産更生債権等が増加したため、同16億円の増加となりました。その結果、総与信に対する割合は3.16%となりました。

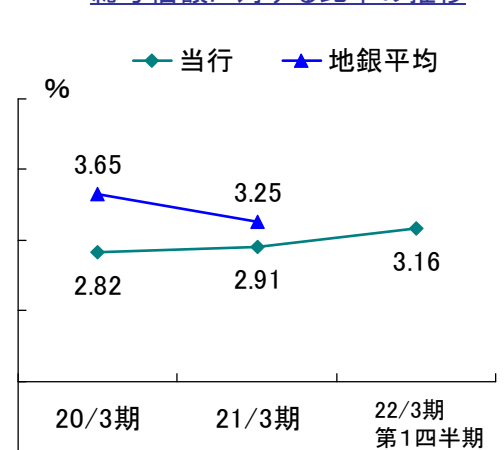
(単位:億円)

	19年 6月末	20年 6月末	21年 6月末		21年 3月末
				前年同期対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	107	162	55	154
危険債権	154	183	193	10	198
要管理債権	131	124	76	△ 48	60
合計	395	415	431	16	413

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



※地銀平均: 地方銀行協会加盟64行

7. 与信費用の状況

平成22年3月期第1四半期における与信費用総額は、前年同期対比7億円減少しました。法人向け貸出残高が前期末対比で減少した影響等により一般貸倒引当金が繰入減となったことに加え、個別貸倒引当金について一部与信先の保全が改善されたことに伴い戻入れが生じたことによるものです。

(単位:百万円)

	21年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	22年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		21年3月期
			前年同期対比	
与信費用	872	93	△ 779	5,904
一般貸倒引当金繰入額	277	122	△ 155	1,501
不良債権処理額	595	△ 28	△ 623	4,403
貸出金償却	—	—	—	0
個別貸倒引当金繰入額	587	△ 54	△ 641	4,347
偶発損失引当金繰入額	8	25	17	44
債権売却損	—	—	—	10

平成22年3月期第1四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)		前年同四半期対比 (A)-(B)	平成21年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	平成22年3月期 中間業績予想 (6ヵ月)
経常収益	12,895	△ 491		13,386	23,200
業務粗利益	9,694	258		9,436	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,915	△ 349		10,264	
資金利益	8,693	△ 371		9,064	
役務取引等利益	868	△ 111		979	
その他業務利益	133	739		△ 606	
(うち国債等債券損益)	△ 221	606		△ 827	
経費(除く臨時処理分)	6,899	△ 174		7,073	
人件費	3,453	△ 144		3,597	
物件費	2,922	△ 15		2,937	
税金	522	△ 16		538	
①一般貸倒引当金繰入額	122	△ 155		277	
業務純益	2,673	587		2,086	4,900
コア業務純益	3,016	△ 174		3,190	
臨時損益	400	955		△ 555	
②不良債権処理額	△ 28	△ 623		595	
個別貸倒引当金繰入額	△ 54	△ 641		587	
偶発損失引当金繰入額	25	17		8	
(貸倒償却引当費用①+②)	93	△ 779		872	
株式等関係損益	511	568		△ 57	
株式等売却益	671	671		0	
株式等売却損	154	154		-	
株式等償却	6	△ 51		57	
その他臨時損益	△ 138	△ 236		98	
経常利益	3,073	1,543		1,530	2,600
特別損益	△ 19	△ 61		42	
固定資産処分損益	△ 19	△ 61		42	
税引前四半期純利益	3,054	1,481		1,573	
税金費用	907	△ 146		1,053	
四半期(中間)純利益	2,146	1,626		520	1,500

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除後の業務純益です。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末		平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
		平成 20 年 6 月末対比		
貸出金 (平残)	13,584	326	13,258	13,543
貸出金 (末残)	13,470	131	13,339	14,025
中小企業等貸出残高	7,526	24	7,502	8,051
中小企業向け貸出残高	4,207	△ 87	4,294	4,720
個人向け貸出残高	3,319	111	3,208	3,331
消費者ローン	3,204	178	3,026	3,200
住宅ローン	2,984	190	2,794	2,975
岩手県内貸出金 (末残)	8,774	222	8,552	9,213

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末		平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
		平成 20 年 6 月末対比		
預金等 (平残)	22,457	576	21,881	21,957
預金等 (末残)	22,881	345	22,536	21,898
個人	17,087	373	16,714	16,651
法人	3,936	191	3,745	3,712
金融	102	△ 28	130	187
公金	1,755	△ 191	1,946	1,346
岩手県内預金等 (末残)	20,921	309	20,612	19,954

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末		平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
		平成 20 年 6 月末対比		
投資信託	608	△ 184	792	572
公共債	1,027	△ 96	1,123	1,040
個人年金保険等	566	113	453	547
合計	2,203	△ 166	2,369	2,160

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末				平成 20 年 6 月末				平成 21 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	8,483	117	264	147	8,506	321	429	108	8,030	△43	189	232
株式	437	152	167	14	653	342	347	4	397	98	122	23
債券	6,966	41	93	52	6,391	10	52	42	6,524	△9	66	76
その他	1,079	△77	4	81	1,462	△31	30	61	1,108	△132	0	132

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末				平成 20 年 6 月末				平成 21 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	765	△2	9	11	790	△4	3	8	802	△4	8	13
債券	573	1	8	7	553	△2	3	6	593	△0	8	8
その他	192	△3	0	4	236	△2	0	2	208	△4	0	5

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	107	154
危険債権	193	183	198
要管理債権	76	124	60
合計	431	415	413
不良債権比率	3.16%	3.07%	2.91%

(注) 上記の平成 21 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成 21 年 6 月末時点の債務者区分による残高であります。

なお、当行は、部分直接償却は実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

7. 自己資本比率

平成 21 年 6 月末時点の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。